

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成26年度

(平成27年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,161,719
①生活インフラ・国土保全	35,605,789	(2) 長期未払金	
②教育	11,401,842	①物件の購入等	0
③福祉	881,153	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	598,995	③その他	216,427
⑤産業振興	2,883,241	長期未払金計	216,427
⑥消防	763,026	(3) 退職手当引当金	2,946,483
⑦総務	1,308,902	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,442,948	固定負債合計	14,324,629
(2) 売却可能資産	687,463		
公共資産合計	54,130,411		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,099,898
①投資及び出資金	1,227,372	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	159,408
投資及び出資金計	1,227,372	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,200	(5) 賞与引当金	102,724
(3) 基金等		流動負債合計	1,362,030
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	744,654	負債合計	15,686,659
③土地開発基金	218,609		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	965,263		
(4) 長期延滞債権	424,409		
(5) 回収不能見込額	△ 182,431		
投資等合計	2,437,813		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,396,381		
②減債基金	259,027		
③歳計現金	597,983		
現金預金計	2,253,391		
(2) 未収金			
①地方税	81,402		
②その他	4,344		
③回収不能見込額	△ 34,904		
未収金計	50,842		
流動資産合計	2,304,233		
資産合計	58,872,457		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	10,185,078
		2 公共資産等整備一般財源等	39,942,984
		3 その他一般財源等	△ 6,984,962
		4 資産評価差額	42,698
		純資産合計	43,185,798
		負債・純資産合計	58,872,457

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	882,076 千円
②教育	19,287 千円
③福祉	735,228 千円
④環境衛生	633,215 千円
⑤産業振興	1,577,401 千円
⑥消防	32 千円
⑦総務	51,594 千円
計	0 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,733,690 千円
②地方債	15,991 千円
③一般財源等	△ 1,749,681 千円
計	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	159,817 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,621 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,800,792千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,502,036 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,261,617 千円	12,261,617 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,519,211 千円		4,519,211 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	318,413 千円		318,413 千円
退職手当負担見込額	2,402,795 千円	2,402,795 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,150,826 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,696,181 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,653,853 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,800,792 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,351,210 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,490,406千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,712,402千円です。

矢板市のバランスシート(平成27年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
	(全 体)	(市民1人当り)		(全 体)	(市民1人当り)
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債	111億6172万円	328,000円
(1) 生活インフラ・国土保全	356億0579万円	1,046,000円	2. 長期未払金	2億1643万円	6,000円
(2) 教育	114億0184万円	335,000円	3. 退職手当引当金	29億4648万円	87,000円
(3) 福祉	8億8115万円	26,000円	固定負債合計	143億2463万円	421,000円
(4) 環境衛生	5億9900万円	18,000円	II 流動負債		
(5) 産業振興	28億8324万円	85,000円	1. 翌年度償還予定地方債	10億9990万円	32,000円
(6) 消防	7億6303万円	22,000円	2. 未払金	1億5941万円	5,000円
(7) 総務	13億0890万円	38,000円	3. 賞与引当金	1億0272万円	3,000円
有形固定資産合計	534億4295万円	1,570,000円	流動負債合計	13億6203万円	40,000円
2. 売却可能資産	6億8746万円	20,000円	負 債 合 計		
公共資産合計	541億3041万円	1,590,000円	負債合計	156億8666万円	461,000円
II 投資等			[純資産の部]		
1. 投資及び出資金、貸付金	12億3057万円	36,000円	(全 体) (市民1人当り)		
2. 基金等	9億6526万円	28,000円	I 公共資産等整備国県補助金等	101億8508万円	299,000円
3. 長期延滞債権	4億2441万円	12,000円	II 公共資産等整備一般財源等	399億4298万円	1,173,000円
4. 回収不能見込額	-1億8243万円	-5,000円	III その他一般財源等	-69億8496万円	-205,000円
投資等合計	24億3781万円	71,000円	IV 資産評価差額	4270万円	1,000円
III 流動資産					
1. 現金預金	22億5339万円	66,000円			
2. 未収金	5084万円	1,000円			
流動資産合計	23億0423万円	67,000円	純 資 産 合 計		
資 産 合 計			負 債 ・ 純 資 産 合 計		
資産合計	588億7246万円	1,729,000円	負債・純資産合計	588億7246万円	1,729,000円

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活イワ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金、貸付金

財団法人や社団法人などへの出資金等及び貸付金を計上しています。
平成26年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

<投資及び出資金>

(単位：千円)

矢板市水道事業	977,879
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(公財)矢板市農業公社	20,000
栃木県林業従事者育成確保基金	7,506
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	22,080
合 計	1,227,372

<貸付金>

(単位：千円)

災害援護資金貸付金	3,200
合 計	3,200

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。
平成26年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

東日本大震災復興交付金基金	54,127
東日本大震災復興推進基金	3,775
交通施設整備基金	496,713
公共施設整備基金	176,117
墓苑管理基金	4,805
中山間地域農村環境保全基金	8,717
コロナ矢板排水処理施設補修基金	400
合 計	744,654

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。
平成26年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	125,068
固定資産税	269,194
軽自動車税	4,903
特別土地保有税	0
都市計画税	14,675
保育所負担金	480
墓苑手数料	197
住宅使用料	9,870
コロナ矢板排水処理使用料	22
合 計	424,409

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

② 減債基金

地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。

③ 歳計現金

平成26年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成26年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	34,508
固定資産税	40,747
軽自動車税	1,946
都市計画税	4,201
合 計	81,402

② その他

平成26年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	585
住宅使用料	2,635
その他	1,124
合 計	4,344

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成26年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	1,221,718
公営住宅建設事業債	545,393
教育・福祉施設等整備事業債	1,466,373
一般単独事業債	1,651,460
臨時財政対策債・減税補てん債	5,804,947
県貸付金	237,699
その他	1,334,027
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,099,898
差引：貸借対照表計上額	11,161,719

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
有形固定資産残高 (a)	53,225 百万円	53,443 百万円
地方債残高 (b)	12,054 百万円	12,262 百万円
純資産合計 (c)	43,182 百万円	43,186 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	81.1%	80.8%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.6%	22.9%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
歳入合計 (a)	13,631 百万円	13,911 百万円
資産合計 (b)	58,792 百万円	58,872 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.31 年	4.23 年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

また、東日本大震災以降、防災政策の強化により、消防関係の割合が引き続き増加しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 25 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 26 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	34,780	65.2%	生活インフラ	35,606	66.6%
教育	11,705	21.9%	教育	11,402	21.3%
産業振興	3,022	6.0%	産業振興	2,883	5.4%
総務	1,317	2.5%	総務	1,309	2.5%
福祉	941	1.9%	福祉	881	1.7%
消防	816	1.3%	消防	763	1.4%
環境衛生	644	1.2%	環境衛生	599	1.1%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
減価償却累計額 (a)	39,854 百万円	41,712 百万円
資産取得価額 (b)	81,636 百万円	83,665 百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	48.8%	49.9%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,800,692	15.5%	150,475	358,394	308,177	116,373	196,737	14,853	515,294	140,389	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 21,973	-0.2%	△ 1,039	△ 4,778	△ 4,068	△ 1,676	△ 2,713	0	△ 7,246	△ 452	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	102,724	0.9%	3,999	20,908	18,752	7,059	10,970	908	31,551	8,577	/	/	0
	小 計	1,881,443	16.2%	153,434	374,524	322,861	121,756	204,993	15,761	539,599	148,515	/	/	0
2	(1)物件費	1,635,443	14.1%	125,115	600,817	177,565	230,535	126,460	31,335	337,012	6,593	/	/	11
	(2)維持補修費	22,907	0.2%	19,838	0	54	0	2,912	0	103	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,859,003	16.0%	1,074,058	375,625	74,827	47,196	172,408	89,113	25,776	/	/	/	/
	小 計	3,517,353	30.4%	1,219,011	976,442	252,446	277,731	301,780	120,448	362,891	6,593	/	/	11
3	(1)社会保障給付	2,540,954	21.9%	/	14,861	2,524,817	1,276	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,521,705	13.1%	16,366	110,626	191,759	360,026	293,618	389,404	156,045	3,861	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,551,537	13.4%	516,282	0	994,650	55	30,000	10,550	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	339,362	2.9%	5,743	5,000	271,365	34,603	14,196	0	8,455	/	/	/	0
	小 計	5,953,558	51.4%	538,391	130,487	3,982,591	395,960	337,814	399,954	164,500	3,861	/	/	0
4	(1)支払利息	147,343	1.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	147,343	/	/
	(2)回収不能見込計上額	18,425	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	18,425	/
	(3)その他行政コスト	66,591	0.6%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	66,591
	小 計	232,359	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	147,343	18,425	66,591
経 常 行 政 コ ス ト a		11,584,713	/	1,910,836	1,481,453	4,557,898	795,447	844,587	536,163	1,066,990	158,969	147,343	18,425	66,602
(構 成 比 率)		/	/	16.5%	12.8%	39.3%	6.9%	7.3%	4.6%	9.2%	1.4%	1.3%	0.2%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	265,482	/	63,361	15,010	11,891	52,592	883	0	19,354	0	12,521	/	/	0	89,870
2 分担金・負担金・寄附金 c	133,902	/	1,898	3,836	122,641	0	4,891	0	486	0	0	/	/	0	150
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	399,384	/	65,259	18,846	134,532	52,592	5,774	0	19,840	0	12,521	/	/	0	90,020
d/a	3.45%	/	3.4%	1.3%	3.0%	6.6%	0.7%	0.0%	1.9%	0.0%	8.5%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	11,185,329	/	1,845,577	1,462,607	4,423,366	742,855	838,813	536,163	1,047,150	158,969	134,822	18,425	66,602	△ 90,020	

矢板市の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	18億8144万円 (5万5千円)	1億5343万円	3億7452万円	3億2286万円	1億2176万円	2億0499万円	1576万円	5億3960万円	1億4852万円			
2 物にかかると	35億1735万円 (10万3千円)	12億1901万円	9億7644万円	2億5245万円	2億7773万円	3億0178万円	1億2045万円	3億6289万円	659万円			1万円
3 移 転 支 出 にかかると	59億5356万円 (17万5千円)	5億3839万円	1億3049万円	39億8259万円	3億9596万円	3億3781万円	3億9995万円	1億6450万円	386万円			
4 そ の 他	2億3236万円 (7千円)									1億4734万円	1843万円	6659万円
経常行政コスト a	115億8471万円 (34万0千円)	19億1083万円 (5万6千円)	14億8145万円 (4万3千円)	45億5790万円 (13万4千円)	7億9545万円 (2万3千円)	8億4458万円 (2万5千円)	5億3616万円 (1万6千円)	10億6699万円 (3万1千円)	1億5897万円 (5千円)	1億4734万円 (4千円)	1843万円 (1千円)	6660万円 (2千円)

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2億6548万円 (8千円)	6336万円	1501万円	1189万円	5259万円	88万円		1936万円		1252万円			8987万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億3390万円 (4千円)	190万円	384万円	1億2264万円		489万円		48万円					15万円
経常収益合計 (b+c) d	3億9938万円 (1万2千円)	6526万円 (2千円)	1885万円 (1千円)	1億3453万円 (4千円)	5259万円 (1千円)	577万円		1984万円 (1千円)		1252万円			9002万円 (3千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	111億8533万円 (32万8千円)	18億4558万円 (5万4千円)	14億6260万円 (4万2千円)	44億2337万円 (13万0千円)	7億4286万円 (2万2千円)	8億3881万円 (2万5千円)	5億3616万円 (1万6千円)	10億4715万円 (3万0千円)	1億5897万円 (5千円)	1億3482万円 (4千円)	1843万円 (1千円)	6660万円 (2千円)	-9002万円 (-3千円)
------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------	-----------------	-------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 18億0069万円、退職手当引当金繰入等 △2197万円、賞与引当金繰入額 1億0272万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 16億3544万円、維持補修費 2291万円、減価償却費 18億5900万円

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 25億4095万円、補助金等 15億2171万円、他会計等への支出額 15億5154万円、他団体への公共資産整備補助金等 3億3936万円

(4) その他 …… 支払利息 1億4734万円、回収不能見込計上額 1843万円、その他行政コスト 6659万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成26年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成26年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	120,428
旅費	10,560
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	290,802
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	48,829
備品購入費	22,462
委託料	952,445
その他	189,917
合 計	1,635,443

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成26年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	724,458
民生費（老人福祉費）	24,016
民生費（児童福祉費）	1,245,321
民生費（生活保護費）	531,022
衛生費	1,276
教育費	14,861
合 計	2,540,954

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成26年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	736,062
地方交付税(清掃施設分)交付金	36,255
民間保育所運営費補助金	100,151
企業誘致奨励金	84,080
幼稚園就園奨励費補助金	61,507
その他	503,650
合 計	1,521,705

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成26年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	373,819
国民健康保険特別会計	268,543
後期高齢者医療特別会計	81,759
後期高齢者広域連合負担金	9,458
後期高齢者医療療養給付費負担金	261,071
農業集落排水事業特別会計	30,000

公共下水道事業特別会計	375,000
木幡宅地造成事業特別会計	141,282
水道事業会計	10,605
合 計	1,551,537

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成26年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険施設等整備補助事業	145,127
保育施設整備補助事業	122,526
合併処理浄化槽設置事業費補助金	22,690
新エネルギー利用促進事業（補助金）	11,913
中山間地域総合整備事業（高原地区）（補助金）	11,567
その他	25,539
合 計	339,362

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成26年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	13,858
公営住宅建設事業債	12,521
教育・福祉施設等整備事業債	25,194
一般単独事業債	27,580
臨時財政対策債・減税補てん債	51,826
県貸付金	3,326
その他	13,038
合 計	147,343

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受け取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が13万0千円と最も高く、内容は扶助費や医療系の特別会計（国民健康保険、介護、後期高齢者医療）への繰出金などによるものです。福祉分野は、額、構成比とも年々増加しています。次いで生活インフラが5万4千円で、有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道、木幡宅地造成）への繰出金などによるものです。教育の4万2千円は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校の備品などの物件費の支出によるものです。各分野の順位は、昨年度と同じです。

また、人にかかるコストは、職員削減などの人件費抑制策により減少しています。物にかかるコストは、減価償却費などの増により、前年度に比べ増加しています。移転支出にかかるコストは、社会保障給付費の増加、特別会計への繰出金の増加により、大きな比率を占め、引き続き増加しています。

(平成25年度末人口 34,265人)

(平成26年度末人口 34,048人)

項目	平成25年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成26年度 一人当たりの額	構成比
福祉	11万6千円	37.1%	福祉	13万0千円	39.6%
生活インフラ	5万1千円	16.3%	生活インフラ	5万4千円	16.5%
教育	4万3千円	13.8%	教育	4万2千円	12.8%
総務	3万2千円	10.2%	総務	3万0千円	9.1%
産業振興	2万7千円	8.6%	産業振興	2万5千円	7.6%
環境衛生	2万1千円	6.7%	環境衛生	2万2千円	6.7%
消防	1万6千円	5.1%	消防	1万6千円	4.9%
その他	7千円	2.2%	その他	9千円	2.8%

(平成 25 年度末人口 34,265 人)

(平成 26 年度末人口 34,048 人)

項 目	平成 25 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 26 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	5 万 9 千円	18.2%	人にかかる コスト	5 万 5 千円	16.2%
物にかかる コスト	1 0 万 0 千円	30.8%	物にかかる コスト	1 0 万 3 千円	30.3%
移転支出に かかるコスト	1 6 万 2 千円	49.8%	移転支出に かかるコスト	1 7 万 5 千円	51.5%
その他	4 千円	1.2%	その他	7 千円	2.0%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が 41.2%、福祉が 36.7%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは 0.4%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、環境衛生（46.4%）、福祉（28.6%）、総務（27.7%）、消防（15.7%）が高い割合を示しており、その原因として、環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合（塩谷広域行政組合）によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。総務は、庁内の管理的事務を行っていることや、電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	35,606	153	0.4%	1,219	3.4%
教育	11,402	375	3.3%	976	8.6%
福祉	881	323	36.7%	252	28.6%
環境衛生	599	122	20.4%	278	46.4%
産業振興	2,883	205	7.1%	302	10.5%
消防	763	16	2.1%	120	15.7%
総務	1,309	540	41.2%	363	27.7%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,182,121	9,980,252	39,994,151	△ 6,812,864	20,582
純経常行政コスト	△ 11,185,329			△ 11,185,329	
一般財源					
地方税	4,662,229			4,662,229	
地方交付税	2,245,411			2,245,411	
その他行政コスト充当財源	894,801			894,801	
補助金等受入	3,321,479	743,218		2,578,261	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,562			△ 5,562	
公共資産除売却損益	48,532			48,532	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			736,402	△ 736,402	
公共資産処分による財源増		0	△ 12,754	12,754	0
貸付金・出資金等への財源投入			354,732	△ 354,732	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 149,566	△ 378,921	528,487	
減価償却による財源増		△ 388,826	△ 1,470,177	1,859,003	
地方債償還等に伴う財源振替			719,551	△ 719,551	
資産評価替えによる変動額	22,116				22,116
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,185,798	10,185,078	39,942,984	△ 6,984,962	42,698

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。

2. 一般財源

① 地方税

今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。

3. 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。

4. 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。

5. 科目振替

公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。

6. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%~110%の間の比率になります。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
純経常行政コスト (a)	10,737,038 千円	11,185,329 千円
税 収 等 (b)	11,532,748 千円	11,469,528 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	93.1%	97.5%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,078,389
物件費	1,635,443
社会保障給付	2,540,954
補助金等	1,521,705
支払利息	147,343
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,005,456
その他支出	28,469
支出合計	8,957,759
地方税	4,670,389
地方交付税	2,245,411
国県補助金等	2,345,631
使用料・手数料	178,789
分担金・負担金・寄附金	127,585
諸収入	56,380
地方債発行額	700,000
基金取崩額	17,634
その他収入	714,890
収入合計	11,056,709
経常的収支額	2,098,950

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,956,583
公共資産整備補助金等支出	339,362
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,750
支出合計	2,340,695
国県補助金等	930,848
地方債発行額	667,900
基金取崩額	160,501
その他収入	8,985
収入合計	1,768,234
公共資産整備収支額	△ 572,461

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	277,000
基金積立額	68,544
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	508,516
地方債償還額	1,160,628
支出合計	2,014,729
国県補助金等	45,000
貸付金回収額	277,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,286
その他収入	88,031
収入合計	471,317
投資・財務的収支額	△ 1,543,412

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 16,923
期首歳計現金残高	614,906
期末歳計現金残高	597,983

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,296,260	千円
地方債発行額	△	1,367,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,313,183	
地方債元利償還額		1,307,410	
財政調整基金等積立額		23,049	
基礎的財政収支		△ 54,364	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△153,322 千円	△54,364 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
地方債残高 (a)	12,054,344 千円	12,261,617 千円
経常的収支額 (b)	2,116,767 千円	2,098,950 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	5.7 年	5.8 年